

【施策05】 地域福祉

◆展開方向01：「ささえあい」をはぐくむ人づくり・多様な主体の参画と協働による地域づくり

◆展開方向02：誰もが安心できる暮らしを支える基盤づくり

展開方向01	1 社会福祉功労者顕彰事業費	235
	2 地域福祉推進事業費	236
	3 支え合いの人づくり支援事業費	237
	4 更生保護活動促進事業費	238
	5 社会福祉関係団体補助金	239
	6 地域高齢者福祉活動推進事業費	240
	7 高齢者等見守り安心事業費	241
展開方向02	8 民生児童協力委員関係事業費	242
	9 民生児童委員関係事業費	243
	10 権利擁護推進事業費	244
	11 重層的支援推進事業費	245
	12 ひきこもり等支援事業費	246
	13 小災害見舞金	247
	14 生活困窮者自立相談支援事業費	248
	15 生活困窮者等就労準備支援事業費	249
	16 生活困窮者学習支援事業費	250
	17 家計改善支援事業費	251
	18 配偶者等暴力に関する支援事業費	252
	19 成年後見制度利用支援事業費	253
	20 生活保護安定運営対策等事業費	254
	21 福祉施設等物価高騰対策支援事業費	255
	22 成年後見制度利用支援事業費	256

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	社会福祉功労者顕彰事業費	301A
根拠法令	尼崎市社会福祉功労者表彰式における市長表彰等に関する要綱	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和57年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	05 社会福祉費	
目	05 社会福祉総務費	

施策	05 地域福祉
展開方向	05-1「ささえあい」をはぐくむ人づくり・多様な主体の参画と協働による地域づくり

局	福祉局	課	福祉課	所属長名	畠山 直樹
---	-----	---	-----	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	社会福祉の各分野で顕著な功績のあった者を顕彰するとともに、その功績をたたえることにより、積極的な社会福祉活動の推進と地域連帯意識の高揚を図り、福祉の増進と地域社会の発展を期する。
事業概要	地域福祉に顕著な功績のあった者を顕彰し、地域福祉活動の促進と地域連帯意識の高揚を図る。
実施内容	「尼崎市社会福祉功労者表彰式」を尼崎市社会福祉協議会と共同開催し、各福祉団体からの推薦を得た市内で社会福祉活動を10年または20年以上継続している個人及び団体に表彰を行う。 (表彰基準) 個人:(表彰)在任20年以上など (感謝)在任10年以上など 団体:住民の福祉に多大の貢献をした団体 <令和6年度実績> 被表彰団体(者)数 団体表彰:12団体、個人表彰:37人、個人感謝:125人 合計174件

②事業成果の点検

目標指標	個人・団体の表彰件数 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	件		
目標・実績	目標値	—	達成 年度	—	年 度	令和4年度	153	令和5年度	104	令和6年度	174
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・各団体からの推薦に基づき、対象者を把握し表彰することができている。 ・地域福祉活動の重要性が高まる中で、地域において社会福祉活動に功績のある人や団体を表彰することにより、地域福祉活動の推進と地域連帯意識の高揚に寄与することができた。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・社会福祉功労者顕彰事業は、個人・団体の功績を公のものにするとともに、意識の高揚や組織の活性化を促すものであり、市が事業を行う必要性が高いことから、継続して実施していく。										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	284	162	203	339	
報償費		21	30	26	
需用費		33	49	188	
委託料	284				
使用料及び賃借料		108	110	125	
補償補填及び賠償金			14		会場キャンセル料
人件費 B	2,294	2,765	4,158	1,916	
職員人工数	0.35	0.36	0.53	0.24	
職員人件費	2,294	2,765	4,158	1,916	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	2,578	2,927	4,361	2,255	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	2,578	2,927	4,361	2,255	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	地域福祉推進事業費	302B	施策	05 地域福祉
根拠法令	尼崎市地域福祉推進事業補助金交付要綱等		展開方向	05-1「ささえあい」をはぐくむ人づくり・多様な主体の参画と協働による地域づくり
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成23年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			
局	福祉局	課	重層的支援推進担当	所属長名 宮本 晃子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	あまがさきし地域福祉計画の基本理念の実現に向けて、尼崎市社会福祉協議会(市社協)が地域福祉の推進に取り組む事業経費を補助することにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする。
事業概要	市社協に対し、地域福祉活動の推進や地域福祉のネットワークの構築、災害時要援護者支援体制の基盤づくり等を支援する地域福祉活動専門員(生活支援コーディネーター兼務)の配置にかかる経費等を補助する。
実施内容	1 地域福祉推進協議会事業費 「あまがさきし地域福祉計画」の基本理念の実現に向けて、尼崎市地域福祉推進協議会を設置し、対象者や制度に限定しない幅広い地域福祉課題等を市全体で共有し、課題に対応した新たな施策の協議等を行う。 2 地域福祉推進事業補助金 市社協に対し、地域福祉活動の推進や地域福祉のネットワークの構築、災害時要援護者支援体制の基盤づくり等を支援する地域福祉活動専門員12人の配置にかかる経費を補助する。 (主な活動内容)(1) 市民に対する地域福祉活動の理解促進に向けた啓発 (2) 担い手の確保・育成等の事業 (3) 地域福祉活動の立ち上げ支援 (4) 地域福祉のネットワーク形成に向けた支援 (5) 地域の要援護者に対する個別援助の支援 (6) 災害時要援護者の支援体制の基盤づくり 等 3 地域福祉啓発事業補助金 市社協が地域の様々な団体が自主的に行う地域福祉活動についての理解を深めるための研修会等や地域福祉活動の周知、参加促進活動に対して助成する経費を補助する。 (実績)529単位福祉協会 (主な活動内容)研修会・講演会や活動内容の周知・参加促進

②事業成果の点検

目標指標	地域において地域福祉活動を実施している団体数 (適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)								単位	団体
目標・実績	目標値	1,224	達成 年度	令和9 年度	令和4年度	1,458	令和5年度	1,404	令和6年度	1,561
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況：(概ね)達成) ・6地区の地域福祉ネットワーク会議で地域住民や事業所、福祉専門職等が参画して地域課題の協議が行われ、中央地区では地域の会館等において、独居高齢者向けのふれあい喫茶の取組、小田地区では地域住民や地域の活動者による複合課題事例の検討会を通して、地域住民等と福祉専門職との関係構築・相互理解の取組が行われた。 ・課題として、地域福祉ネットワーク会議において、子ども・子育てや障害者支援など、様々な分野の地域課題の共有・協議が行われるよう、引き続き、多様な支援団体・関係者の参画が必要となる。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性：維持) ・市社協と連携し、6地区の地域福祉ネットワーク会議に様々な分野の支援者の参画を進めるとともに、様々な地域づくりの好事例を共有することで、地域課題に応じた地域福祉活動の推進を図る。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	37,736	36,406	35,644	39,075	
需用費		211		60	
委託料				20,326	
備品購入費		701			
負担金補助及び交付金	37,736	35,494	35,644	18,619	
その他				70	報償費60、使用料及び賃借料10
人件費 B	2,606	2,996	3,060	2,236	
職員人工数	0.34	0.39	0.39	0.28	
職員人件費	2,606	2,996	3,060	2,236	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	40,342	39,402	38,704	41,311	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	6,000	6,000	6,000	21,244	重層的支援体制整備事業交付金(国1/2)
市債					(R7追加)重層的支援体制整備事業交付金(国3/4)
その他	500	500	500	500	市民福祉振興基金運用収入
一般財源	33,842	32,902	32,204	19,567	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	支え合いの人づくり支援事業費	302C	施策	05 地域福祉
根拠法令	尼崎市支え合いを育む人づくり支援事業補助金交付要綱		展開方向	05-1「ささえあい」をはぐくむ人づくり・多様な主体の参画と協働による地域づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成30年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			
局	福祉局	課	重層的支援推進担当	所属長名 宮本 晃子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市が市民活動団体等と協働して福祉に関する関心、意識を高めるための福祉学習の推進に取り組むほか、高校生、大学生が学びを通して、尼崎市内において福祉に関する地域課題の解決に向けて市民活動団体と協働する取組を支援することで、新たな地域福祉活動の担い手を育むことを目的とする。
事業概要	市が市民活動団体等と共催して市民の福祉に関する講座等を実施する。また、高校生、大学生が学びを通して、市内の福祉に関する地域課題の解決に向けて市民活動団体と協働する取組に要する経費の一部を補助する。
実施内容	1 福祉課題の解決に向けた体系的な福祉の学びの場支援事業（122千円） (実施内容) 市の各課が市民活動団体と共催して福祉に関する講座等を行う場合に、その費用の一部を助成する。 (実績)令和6年度:6講座:261人 ・「更生保護のシンポジウム」-安心・安全な社会づくりのために- ・「VR技術で、人と人が理解しあえる社会へ」～VRを学ぼう、VRで共感しよう～ ・「学校から考える地域共生社会」等、他3講座実施。 2 支え合いを育む人づくり支援事業（4,431千円） (実施内容) 高校生や大学生が尼崎市内で活動する市民活動団体と協働し、市内をフィールドとして取り組む授業や研究活動等の費用の一部を補助する。【1団体 補助上限 30万円】 (実績)令和6年度 12校 19グループ 878人

②事業成果の点検

目標指標	「支え合いを育む人づくり支援事業」利用グループ数								単位	グループ
目標・実績	目標値	33	達成年度	令和9年度	令和4年度	17	令和5年度	19	令和6年度	19
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： 下回った) ・当事者団体や支援団体等の多様な主体と連携し、様々な世代に向けて地域共生社会をテーマに講演会を実施し、参加者から地域づくりの大切さの理解が得られた。 ・「支え合いを育む人づくり支援事業」において、学生等の活動支援により、新たに子ども食堂での活動や親子対象の防災クッキングなど、12校19グループの学生等による市民活動団体と協働した地域貢献活動が行われた。 ・関西国際大学の学生や兵庫県立尼崎小田高等学校の生徒、地域住民が連携して行う要支援者への見守り活動において、引き続き学生等が活動しやすい環境を整えた。学生等は、要支援者の声に耳を傾け、孤立の問題や支え合いの大切さを学んだ。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・引き続き、地域振興センターや市社協、地域の様々な団体と連携し地域住民が自分の暮らす地域の福祉活動に気づき、活動のきっかけとなる学びの場づくりに取り組む。 ・地域振興センターや市社協と連携し、「支え合いを育む人づくり支援事業」を活用していない市内の高校や大学に対して働きかけ等を行い、学生と地域福祉活動に取り組む団体との協働の取組を支援していく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	3,507	4,728	4,553	5,633	
報償費		106	109	180	
需用費	30	18	13	30	
使用料及び賃借料		18		23	
負担金補助及び交付金	3,477	4,586	4,431	5,400	
人件費 B	3,449	3,380	3,452	3,513	
職員人工数	0.45	0.44	0.44	0.44	
職員人件費	3,449	3,380	3,452	3,513	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	6,956	8,108	8,005	9,146	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	3,508	4,728	4,553	5,633	市民福祉振興基金繰入金
一般財源	3,448	3,380	3,452	3,513	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	更生保護活動促進事業費	3043	施策	05 地域福祉
根拠法令	—		展開方向	05-1「ささえあい」をはぐくむ人づくり・多様な主体の参画と協働による地域づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成24年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			
局	福祉局	課	福祉課	所属長名 島山 直樹

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	犯罪や非行のない地域社会づくりを目指し、更生保護ボランティアを中心とした地域での更生保護活動の促進を図る。
事業概要	更生保護活動の促進を図るため、尼崎市保護司会に各種事業を委託する。
実施内容	1 委託先 尼崎市保護司会 2 委託内容 ①社会を明るくする運動 ②カウンセリング研修会、講習会 ③青少年の健全育成及び非行化防止等に関する業務 ④その他更生保護活動促進に関する業務及び更生保護活動に関する調査研究 3 実績 ①社会を明るくする運動中央集会及び各地区集会や研修会等(研修会14回、講習会8回)を実施し、市民の更生保護活動はじめ、保護司活動に対する理解や意識向上に努めた。 ②広報活動として市内各駅ターミナル等におけるのぼり旗の掲示や啓発ポスターを公共施設等へ設置した。

②事業成果の点検

目標指標	“社会を明るくする運動”等参加人数 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	人	
目標・実績	目標値	—	達成 年度	—	年度 令和4年度	1,941	令和5年度	2,675	令和6年度	2,313
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・社会を明るくする運動中央集会を、令和5年度から商業施設での開催に変更したことにより、参加人数は増加しており、今後も同施設での開催を継続していく。 ・市民の更生保護活動への理解を深めるとともに保護司の担い手確保に資するよう、市報2月号に更生保護活動に関する特集記事を掲載したほか、市政出前講座や市退職職員説明会での説明を行った。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・犯罪をした人の社会復帰には地域社会における更生保護への理解と協力が必要不可欠であるため、引き続き、社会を明るくする運動を通じて、市民の更生保護に対する意識向上に努める。 ・引き続き、第4期あまがさき地域福祉計画に包含される再犯防止推進計画を意識し、市の関係機関をはじめとした専門機関と保護観察所、保護司との連携を進める。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	4,055	4,055	4,055	4,075	
委託料	4,055	4,055	4,055	4,075	保護司会への委託料
人件費 B	1,686	999	1,020	1,118	
職員人工数	0.22	0.13	0.13	0.14	
職員人件費	1,686	999	1,020	1,118	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	5,741	5,054	5,075	5,193	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	5,741	5,054	5,075	5,193	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	社会福祉関係団体補助金	30BA
根拠法令	尼崎市社会福祉法人助成条例等	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 昭和41年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	05 社会福祉費	
目	05 社会福祉総務費	

施策	05 地域福祉
展開方向	05-1「ささえあい」をはぐくむ人づくり・多様な主体の参画と協働による地域づくり

局	福祉局	課	福祉課、企画管理課	所属長名	畠山 直樹、高橋 健二
---	-----	---	-----------	------	-------------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	尼崎市社会福祉協議会(市社協)、尼崎市保護司会、尼崎地区更生保護女性会及び尼崎市社会福祉事業団に対して活動助成を行うことで、これらの団体が実施する事業運営の安定化を図り、市民福祉の増進に寄与するとともに、犯罪者の自立更生及び犯罪の予防等、更生保護事業の促進を図ることを目的とする。
事業概要	市社協、尼崎市保護司会、尼崎地区更生保護女性会及び社会福祉事業団に対して活動助成を行う。
実施内容	1 尼崎市社会福祉協議会補助金(福祉課) (1) ボランティアセンター事業補助金 (18,289千円) ボランティア活動普及・啓発事業やボランティアグループ助成事業の経費の一部を補助する。 (2) 地域福祉権利擁護事業補助金(4,700千円) 日常生活自立支援事業(成年後見制度の利用に至らないが、判断能力に不安のある高齢者等を対象に金銭管理等を行う事業)に係る経費の一部を助成する。 (3) 尼崎市地区民生委員児童委員協議会補助金 (33,233千円) 6地区の民生児童委員協議会事務、民生児童委員の研修業務等を担う職員人件費の一部を補助する。 2 更生保護事業補助金(610千円)(福祉課) 犯罪者の自立更生及び犯罪の予防等、更生事業の促進を図るとともに、明るい地域社会の形成に寄与する保護司会、更生保護女性会に対する補助を行う。 3 尼崎市社会福祉事業団補助金(9,905千円)(福祉局企画管理課) 法人職員人件費にかかる補助を行う。

②事業成果の点検

目標指標	尼崎市社会福祉協議会(ボランティアセンター)による相談受付及びコーディネート件数							単位	件	
目標・実績	目標値	前年度 の実績	達成 年度	— 年度	令和4年度	2,389	令和5年度	2,292	令和6年度	2,140
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・市社協への補助により、ボランティアセンターでは、ひきこもり状態にある人やその家族の社会参加に向けボランティアグループにつなぐほか、若い世代がボランティアの楽しさに気づききっかけとして、市民活動団体、中学校のボランティア部と協働し小学生向けボランティア体験講座等を開催した。またボランティアセンター等では、SNSを活用してイベント情報やボランティア活動の動画などの発信に取り組んだほか、他団体と連携して担い手づくり等の講座を開催した。 ・更生保護活動等を行う保護司会や更生保護女性会への補助により、事業運営の安定化を図った。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・市社協への補助を継続し、ボランティアセンター等において引き続き、地域振興センター等と連携し、地域の様々な支援ニーズに対応するボランティアの発掘・育成やマッチングなどを進める。また、地域住民が自分の暮らす地域の福祉課題に気付き、活動のきっかけとなる学びの場づくりやSNSの活用、新たに催事場でボランティアセンターの活動PRを行うこと等により、様々な世代に向けた情報発信に引き続き取り組む。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	61,128	65,730	66,737	100,192	
負担金補助及び交付金	61,128	65,730	66,737	100,192	
人件費 B	1,610	1,383	1,255	799	
職員人工数	0.21	0.18	0.16	0.10	
職員人件費	1,610	1,383	1,255	799	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	62,738	67,113	67,992	100,991	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金				10,902	重層的支援体制整備事業交付金
市債					(国3/4・1/2、県1/4)
その他	11,253	11,394	9,039	9,039	市民福祉振興基金運用収入・市民福祉振興基金繰入金
一般財源	51,485	55,719	58,953	81,050	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	地域高齢者福祉活動推進事業費	331F	施策	05 地域福祉
根拠法令	尼崎市地域高齢者福祉活動推進事業補助金交付要綱		展開方向	05-1「ささえあい」をはぐくむ人づくり・多様な主体の参画と協働による地域づくり
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成22年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	20 老人福祉費			
局	福祉局	課	福祉課	所属長名 島山 直樹

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	高齢者の生きがいを促進するとともに、広く市民が高齢者に対して実施する福祉活動を通じて、高齢者福祉に関心を持って理解を深め、自主的に活動する地域福祉コミュニティの形成を促進することを目的とする。
事業概要	市民活動団体等が自主的に実施する地域における安全安心活動、ひきこもり防止活動、住民交流事業、学習教養・敬愛事業等、地域高齢者福祉活動推進事業に対し、補助金を交付する。
実施内容	地域高齢者福祉活動推進事業補助金(45,528千円) (補助対象事業) (1) 一般事業 高齢者が参画する次の活動 ① 地域における安全安心活動 高齢者福祉に関する情報収集 ② ひきこもり防止または解消活動 地域への参加促進、健康・生きがいづくり ③ 地域住民交流事業 地域における高齢者福祉ネットワーク構築、住民交流事業 ④ 学習教養・敬愛事業 学習教養事業、敬愛活動・友愛活動 (実績) 52社会福祉連絡協議会 121単位福祉協会 4市民活動団体 (2) 地域高齢者ふれあい活動事業 地域で自主的に活動するグループが、家に閉じこもりがちな高齢者、虚弱高齢者または、軽度認知症高齢者等、5人以上に対して昼食の提供や養護等の福祉活動を週1回以上実施する活動 (実績) 6グループ【1グループ 補助上限 65万円】

②事業成果の点検

目標指標	補助金執行率(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	%	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	92	令和5年度	91	令和6年度	97
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・尼崎市社会福祉協議会(市社協)が当該補助金を活用して、地域での自主的な高齢者福祉活動の実施を働きかけたことで、市内全域での単位福祉協会、社会福祉連絡協議会による一定の自主的な活動が維持されており、地域住民による地域福祉コミュニティの形成を促進することにつながっている。また、市社協において補助事業の再募集を行い、より一層の福祉活動の促進を図った(補助執行率91%⇒97%)。 ・令和4年度からは、社会福祉連絡協議会や単位福祉協議会以外の市民活動団体に対しても支援を実施している。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・引き続き、地域福祉コミュニティの形成をより一層促進するため、市社協と協議しながら事業補助を継続する。										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	43,008	42,577	45,528	46,726	
負担金補助及び交付金	43,008	42,577	45,528	46,726	
人件費 B	1,686	922	942	639	
職員人工数	0.22	0.12	0.12	0.08	
職員人件費	1,686	922	942	639	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	44,694	43,499	46,470	47,365	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	1,600	1,600	1,600	1,600	市民福祉振興基金繰入金
一般財源	43,094	41,899	44,870	45,765	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	高齢者等見守り安心事業費	338M	施策	05 地域福祉
根拠法令	—		展開方向	05-1「ささえあい」をはぐくむ人づくり・多様な主体の参画と協働による地域づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成21年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	20 老人福祉費			
局	福祉局	課 重層的支援推進担当	所属長名	宮本 晃子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	高齢者等が住みなれた地域で安心して暮らせるように、地域住民等による見守り体制の構築を図る。
事業概要	見守りを希望した65歳以上のみで構成される高齢者世帯等を対象に、地域住民等による見守りを実施するとともに、配達事業者等と高齢者等の見守り協定等を締結し、地域住民、事業者による重層的な見守り体制を構築する。
実施内容	1 高齢者等見守り安心事業 (1) 委託先 尼崎市社会福祉協議会(市社協) (2) 主な委託内容 ①見守り事業の推進業務(担い手の発掘、育成、事業広報、地域住民等への協力要請等) ②指定地区の運営支援業務(指導・助言、関係機関との調整、見守り安心委員会の開催等) ③見守り推進員・協力員を対象とした研修会の企画・開催等 (3) 実績 令和6年度実施地区:49地区(立ち上げ地区52地区のうち2地区が休会中、令和6年度1地区が解散) 令和7年3月31日現在 登録希望者:2,218人 活動委員数:1,717人(推進員:566人 協力員:1,151人) 2 見守り協定の締結及び見守り協力事業者の登録(令和7年3月31日現在) 地域の高齢者の見守りを希望する民間事業者との連携を促進するために、見守り協定締結事業者及び見守り登録事業者が、業務活動中に高齢者等の異変に気付いた時は市に通報を行う。(見守り登録事業者制度については、令和6年度から開始) (見守り協定の締結)8団体 (見守り事業者登録)4団体

②事業成果の点検

目標指標	要支援者等見守り活動地域数 (適切な成果指標の設定が困難であるため、活動指数を設定)								単位	地区
目標・実績	目標値	75	達成 年度	令和9 年度	令和4年度	50	令和5年度	50	令和6年度	49
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： やや達成できず) ・社会福祉連絡協議会(連協)圏域で新たな見守り活動実施地区の立ち上げに向け、見守り活動に関心ある避難行 動要支援者名簿受領団体に働きかけを行ったほか、未実施地区の連協に見守り活動の支障となる内容や必要な支 援内容の確認を進めた。 ・地域振興センターや市社協と連携した学生等の活動支援により、学生等と地域住民による高齢者等への見守り活 動が実施された。 ・連協圏域での活動においては、活動者の担い手不足や高齢化等による負担感に加え、サロンでの見守りや地域独 自で希望者に対して自宅訪問による見守り活動が行われていることから、連協圏域での新たな活動の開始に慎重 になっており、令和6年度は新規地区の立ち上げには至っていない。更に、連協の解散等に伴い、見守り活動を行う 見守りあんしん委員会も解散し、実施地区の数も減少している。 【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・地域振興センターや市社協と連携し、見守り活動の未実施地区で活動に関心のある避難行動要支援者名簿受領団 体への働きかけを行うとともに、事業者との見守り協定や登録による重層的な見守り体制を推進する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	11,347	10,593	11,082	12,607	
需用費	216	163	215	643	
委託料	11,131	10,430	10,867	11,964	
人件費 B	4,647	4,762	4,865	4,791	
職員人工数	0.61	0.62	0.62	0.60	
職員人件費	4,647	4,762	4,865	4,791	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	15,994	15,355	15,947	17,398	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	1,225	1,240	1,220	1,470	市民福祉振興基金繰入金
一般財源	14,769	14,115	14,727	15,928	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	民生児童協力委員関係事業費	301K	施策	05 地域福祉
根拠法令	尼崎市民生児童協力委員設置要綱		展開方向	05-2 誰もが安心できるくらしを支える基盤づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	—	
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			
局	福祉局	課	福祉課	所属長名 島山 直樹

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	地域福祉の増進を図るため、民生児童委員に協力し福祉活動を行う民生児童協力委員を設置し、地域における協力体制の整備を行うことで、民生児童委員の負担軽減を図る。
事業概要	民生児童協力委員が民生児童委員と協力して福祉活動を行うことで、地域福祉協力体制の強化を図る。
実施内容	1 民生児童協力委員の設置 (1) 民生児童協力委員の活動内容 ① 民生児童委員の活動の支援 ② 家庭への安否確認、友愛訪問 ③ 市の福祉施策の普及啓発など、その他、地域の福祉活動の協力 (2) 設置数 民生児童委員1人につき、2人を設置 (3) 全社協ボランティア活動保険加入 活動中の事故に備えて傷害等保険制度に加入 (実績)432千円 2 尼崎市民生児童協力委員設置事業実施業務 民生児童協力委員が民生児童委員と連携を深めるための研修等を尼崎市民生児童委員協議会連合会に委託 (1) 実施内容 研修会及び連絡会を地区民生児童委員協議会(地区民児協)単位で開催 (2) 実績 614千円

②事業成果の点検

目標指標	民生児童協力委員の年度末時点の現員数 (適切な成果指標の設定は困難なため、活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	1,666	達成年度	令和9年度	令和4年度	1,221	令和5年度	1,215	令和6年度	1,206
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) ・地区民児協において、民生児童協力委員としての地域活動への理解を深めるため、「障害がある人が地域で暮らす、学ぶ、働く」などをテーマにした研修会や民生児童委員との連絡会を開催した。 ・民生児童協力委員の設置など、民生児童委員活動の負担軽減に向けた環境整備を図る必要がある。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・引き続き、地区民児協事務局である尼崎市社会福祉協議会と連携し、民生児童協力委員の設置を継続するとともに、民生児童委員の活動しやすい環境整備に努める。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	1,603	1,062	1,047	1,719	
需用費	126		1	175	
役務費	557	442	432	632	ボランティア活動保険料
委託料	920	620	614	912	
人件費 B	843	922	471	719	
職員人工数	0.11	0.12	0.06	0.09	
職員人件費	843	922	471	719	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	2,446	1,984	1,518	2,438	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			250	250	重層的支援体制整備事業交付金(国1/2)
市債					
その他					
一般財源	2,446	1,984	1,268	2,188	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	民生児童委員関係事業費	3021	施策	05 地域福祉
根拠法令	民生委員法他		展開方向	05-2 誰もが安心できるくらしを支える基盤づくり
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	—	
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			
局	福祉局	課	福祉課	所属長名 島山 直樹

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	少子、高齢化等を背景とした市民の福祉ニーズの多様化により、地域福祉の重要性が高まる中で、民生児童委員の資質向上・活動促進を行うことを目的とする。
事業概要	民生児童委員活動を促進し、要援護者に対する援護の充実及び地域住民の福祉の向上を図る。
実施内容	1 民生児童委員調査等活動費補助金(71,155千円) 民生児童委員の活動費用弁償に要する経費等を補助する。 (民生児童委員の活動内容) ・住民の生活状況を必要に応じて適切に把握する。 ・要援護者の能力に応じて自立した日常生活を営むことができるよう相談に応じ、指導や助言を行う。 ・要援護者に適切な福祉サービスの利用ができるように必要な情報等を提供する。 2 尼崎市民生児童委員協議会連合会補助金(1,699千円) 民生児童委員の資質の向上等を目的として尼崎市民生児童委員協議会連合会(尼民連)の活動に対して補助する。 (実績)民生児童委員に対して関係機関との連携を図るための研修の実施(7回) 3 民生児童委員関係事業費(415千円) 兵庫県民生委員児童委員連合会に委託し、民生児童委員に対する研修実施(6回)等に取り組む。

②事業成果の点検

目標指標	年度末時点の民生児童委員数 (適切な成果指標の設定は困難なため、活動指標を設定)								単位	人
目標・実績	目標値	857	達成 年度	令和9 年度	令和4年度	755	令和5年度	768	令和6年度	763
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： (概ね)達成) ・尼民連への補助により、関係機関との円滑な連携のための研修等を実施し、一部の研修については動画DVDの配付や平日夜間・土曜日に開催することにより、民生児童委員が受講しやすい環境づくりに取り組んだ。 ・民生児童委員の担い手の確保に向け、令和5年度より引き続き尼崎市社会福祉協議会(市社協)や地域振興センターと連携して試行的に欠員地区の大型マンション管理組合に働きかけたことで欠員の一部が充足したほか、民生児童委員活動の大切さの周知のために現役世代の多いPTA連合会へのPRや活動を伝えるパンフレットを作成した。 【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・引き続き、民生児童委員や尼民連に対する継続した支援を行い、関係機関との連携を意識した民生児童委員研修の充実を図るとともに、令和7年12月の民生児童委員の一斉改選に伴い、就労中の民生児童委員の増加も予想されることから、より一層研修を受講しやすい環境づくりに取り組む。 ・民生児童委員の担い手の確保に向けて、市社協や地域振興センターと連携し、各地域の状況を把握するとともに、地域と協力しながら欠員解消に向けた取組を検討・実施する。また、民生児童委員の居住要件の一部緩和に伴い本市の運用を検討する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	81,359	73,390	73,269	88,083	
需用費	349	34	115	853	
役務費	2			8	表彰関係筆耕料
委託料	7,401	300	300	8,626	
使用料及び賃借料	18	2		319	
その他	73,589	73,054	72,854	78,277	民生児童委員協議会連合会補助金等
人件費 B	8,355	6,273	6,360	7,266	
職員人工数	1.09	0.52	0.50	0.91	
職員人件費	8,355	3,994	3,923	7,266	
会任等人件費		2,279	2,437		
合計 C(A+B)	89,714	79,663	79,629	95,349	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	214			193	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(国1/2)
市債					
その他					
一般財源	89,500	79,663	79,629	95,156	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	権利擁護推進事業費	302D	施策	05 地域福祉
根拠法令	老人福祉法ほか		展開方向	05-2 誰もが安心できる暮らしを支える基盤づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成26年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			
局	福祉局	課	北部福祉相談支援課	所属長名 針谷 健二

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	高齢者、障害者など、判断能力が不十分な者及びその関係者を対象に、成年後見に係る相談から申立、受任者の養成・監督など一体的に支援を行い、誰もが本人らしい生活を送ることを目的とする。
事業概要	成年後見等支援センターを設置・運営し、成年後見に係る専門的な知見を背景に相談から対応、その後の支援まで一体的に行うとともに市民後見人の養成等を行うことで、高齢者・障害者の権利擁護を図る。
実施内容	成年後見等支援センター(以下「センター」という。)を設置(委託、南北保健福祉センター内に設置) ・成年後見制度に係る専門的な利用支援(市民・介護事業者からの相談・申立支援) ・専門職相談会の実施 ・市民後見人の養成・受任調整・活動監督 ・権利擁護支援 権利擁護支援ネットワークの推進(センター運営委員会) 権利擁護相談、権利擁護に関する広報啓発 困難ケースの権利擁護に関するスーパーバイズ ・法律顧問による市に対する相談・同行支援、中核機関を核とした関係機関のネットワークにおける協議 <市長申立件数(うち、受任調整件数)> 令和4年度実績 市長申立 13件(うち、受任調整 9件) 令和5年度実績 市長申立 13件(うち、受任調整 13件) 令和6年度実績 市長申立 22件(うち、受任調整 11件)

②事業成果の点検

目標指標	市長申立案件における受任調整の実施割合								単位	%
目標・実績	目標値	100	達成年度	令和9年度	令和4年度	69.2	令和5年度	100	令和6年度	50
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況：下回った) ・後見制度利用に係る家庭裁判所への申立から決定までの期間短縮に向け、市長申立て案件の事務処理方法を見直すとともに、センターにおいて、申立前から後見人候補者を選ぶ受任調整会議を開催し、後見制度利用までの期間を短縮することで、申立件数を伸ばした。(5年度13件、6年度22件。被後見人が市外の施設等におり、受任調整会議にかけても候補者が見つ見込みがなく、かえって時間を要す11件については、受任調整会議を経ずに申立。) ・後見制度利用者の増加に備えた担い手確保の取組として、市民後見人の養成に加え、法人後見に関心を示す社会福祉法人や家庭裁判所と協議を進めた。 ・将来を見据えた成年後見人等の担い手の確保に向けて、引き続き専門職団体と連携を図るとともに、市民後見人の活躍の機会の確保に向けた検討や法人後見実施に向けて、家庭裁判所等との協議や検討を進める必要がある。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性：維持) ・令和4年度に権利擁護支援の地域連携ネットワークにおける中核機関としてセンターの体制を強化、センター運営委員会等において協議を重ねる中で、制度利用までの期間短縮を図るとともに、支援者の負担軽減等を目的とした対応困難ケースの事例検討を行う等、一定の成果が確認できるため当該事業は継続実施の方向で検討する。 ・また、各専門職団体との更なる連携、協議と法人後見の検討などにより持続可能な受任調整を進めていく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	35,242	37,509	37,562	45,528	
報償費				1	
旅費	7	15	19	16	職員出張旅費
需用費	28	51	53	53	書籍等
委託料	35,207	37,443	37,490	45,458	成年後見等支援センター運営等
人件費 B	1,557	1,568	4,754	3,426	
職員人工数	0.16	0.16	0.56	0.38	
職員人件費	1,226	1,229	4,394	3,034	
会任等人件費	331	339	360	392	
合計 C(A+B)	36,799	39,077	42,316	48,954	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	6,464	7,415	9,269	11,090	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(国1/2)
市債					法人後見・市民後見推進事業費補助金(県3/4)
その他					
一般財源	30,335	31,662	33,047	37,864	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名		重層的支援推進事業費		302L	施策	05 地域福祉	
根拠法令		社会福祉法 第106条の4第2項			展開方向	05-2 誰もが安心できる暮らしを支える基盤づくり	
事業分類		ソフト事業	事業開始年度	令和4年度			
会計		01 一般会計					
款		15 民生費					
項		05 社会福祉費					
目		05 社会福祉総務費					
局	福祉局		課	重層的支援推進担当		所属長名	宮本 晃子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援及び地域づくりに向けた支援を一体的に実施することにより、地域住民の複雑・複合化した地域福祉課題に対応する包括的な支援を推進する。
事業概要	既存の相談支援等の取組を活かしつつ、地域住民の複雑・複合化した支援ニーズに対応するために、様々な支援関係者との役割分担等による伴走支援や支援の届いていない方へのアウトリーチ、社会とのつながりを作るための参加支援に一体的に取り組む。
実施内容	1 多機関協働事業 南北保健福祉センター、地域振興センターの関係職員が相互に緊密な連携を図り、庁内の関係部局及び地域の支援関係者等の参画を得て、多角的な視点で課題を解きほぐし、共通の支援目標や適切な役割分担による支援計画を作成し、複雑・複合化した支援ニーズを抱えた市民の伴走支援体制を構築する。また、相談支援情報の効率的・効果的な共有等を行うため、重層的支援システムの導入を行う。 2 参加支援事業 個性性の高い支援ニーズを抱えた方の社会参加を目指す「つながり支援プロジェクト」の参画団体(11団体)とともに、会議を開催(2回)し、参画団体間で協同した居場所づくりの検討や対象者の受入れ方法等の協議を行う。 3 地域居住支援事業 居住不安定者へ入居後の生活支援等を実施することにより、家賃滞納の改善に取り組む。

②事業成果の点検

目標指標	支援会議におけるケース検討数								単位	件
目標・実績	目標値	60	達成年度	令和9年度	令和4年度	51	令和5年度	48	令和6年度	45
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) ・課題を抱えた世帯の早期把握と包括的な支援の推進に向け、新たに市営住宅の家賃滞納者への対応方針を整理したほか、53の関係部・課長で構成する重層的支援推進会議を4回開催し、連携意識の醸成を図るとともに、関係機関に対して研修等を31回行った。また、多様な支援者の参画を得て、多角的な視点で支援方策を協議する支援会議等を実施した。しかし、多機関における情報共有手法等が課題となり、支援会議の実績が目標値に達していないことから、効率的・効果的な情報共有と職員の負担軽減を図るため、重層的支援システムの導入を行った。 ・地域居住支援事業により、現在の住居を失う恐れのある不安定居住者に対する入居相談や居住安定の継続支援等を実施(計21件)し、居住不安定者への入居後の生活支援等による家賃滞納の改善に取り組んだ。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) ・各相談支援機関からの相談件数はやや増加しており、課題を抱えた世帯の早期把握と包括的な支援を推進する重層的支援推進事業の必要性は高い。今後は、地域の支援関係者との役割分担等による伴走支援に取り組むとともに、ひきこもり状態や孤立する外国籍住民等が参加できる就農・販売体験や地域交流イベントを実施する「コミュニティファームにおける居場所づくり事業」に加え、境界知能や発達障害がわからないまま大人になる等で既存の制度の対象となりにくい方に対して、医療と介護・福祉の連携したアウトリーチ等を実施する「尼崎市医療・介護連携支援センター『あまつなぎ』の多世代対応に向けた拡充」を行い、重層的支援の更なる充実を図る。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	1,562	1,933	34,654	16,349	
報償費	100	264	246	1,376	
需用費	326	145	289	300	
委託料	1,005	1,005	12,623	13,958	
使用料及び賃借料	83	264	255	305	
その他	48	255	21,241	410	旅費、役務費、備品購入費、負担金補助及び交付金
人件費 B	26,114	26,868	37,078	36,989	
職員人工数	3.09	3.16	4.28	4.19	
職員人件費	23,684	24,272	33,581	33,457	
会任等人件費	2,430	2,596	3,497	3,532	
合計 C(A+B)	27,676	28,801	71,732	53,338	重層的支援体制整備事業交付金(国1/2・県1/4)
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	2,497	2,095	3,965	11,280	生活困窮者就労準備支援事業補助金(2/3)
市債					(R7追加)重層的支援体制整備事業交付金(国3/4)
その他		10	32,070	900	(R7追加)高齢者生きがい活動就労促進事業補助金(10/10)
一般財源	25,179	26,696	35,697	41,158	市民福祉振興基金繰入金

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	ひきこもり等支援事業費	3020
根拠法令	生活困窮者自立支援法	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和4年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	05 社会福祉費	
目	05 社会福祉総務費	

施策	05 地域福祉
展開方向	05-2 誰もが安心できるくらしを支える基盤づくり

局	福祉局	課	南部福祉相談支援課	所属長名	今泉 聡介
---	-----	---	-----------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	ひきこもりやごみ屋敷問題、多頭飼育問題等で、支援に拒否的であったり、課題に気づいていない当事者を必要な支援につなぎ、本人の自己肯定感・社会性の育みや、自立の促進を図る。また当事者の家族へ必要な支援を行うことで、家族の福祉の増進を図る。
事業概要	ひきこもり等で支援に拒否的であったり、課題に気づいていない当事者に対し、信頼関係を構築するため、継続的な訪問支援、いわゆるアウトリーチ手法を取り入れた支援を行い、必要な支援につなぐ。また、ひきこもり当事者が集える居場所・家族交流会を運営し、当事者の支援に必要な社会資源の受け入れ調整や状況に応じた開拓を行う。
実施内容	以下の支援を委託で実施する。 ・アウトリーチ支援 支援に拒否的であったり、課題に気づいていない当事者について、支援会議でアウトリーチが必要と判断された場合に、継続的な訪問支援を行い、信頼関係を構築して必要な支援につなぐ。 ・ひきこもり当事者の居場所や家族のための家族交流会の運営 当事者が安心して集える居場所の運営と、当事者家族への心理的サポートとして家族交流会を実施する。 ・社会資源の受け入れ調整・開拓 当事者のニーズに応じて支援に必要な社会資源の受け入れ調整や状況に応じた開拓を行う。

②事業成果の点検

目標指標		アウトリーチ支援件数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	件
目標・実績	目標値	60	達成年度	令和6年度	令和4年度	17	令和5年度	22	令和6年度	47
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) ・42世帯47人に対してアウトリーチ支援を実施し、ひきこもり当事者の居場所(28回延べ324人参加)や家族交流会(6回延べ51人参加)を定期開催するとともに、ひきこもり等に関する理解や知識を深められるよう市民向けの啓発セミナー(1回開催 参加者62名)を開催した。 ・アウトリーチ支援件数は目標値をやや下回っているものの、年々増加傾向にあり、継続的にアウトリーチを行うことで、支援対象者との面談が実現したり、信頼関係構築後に支援対象者を社会参加へつなげるなど、支援介入前と比較し着実に改善が見られる事例があった。更に、支援対象者だけでなく家族の心理的負担の軽減等の支援により、一定の成果が認められた。 ・今後より多くの当事者をアウトリーチにつなげるために、継続的な広報など事例の早期把握に向けた地道な活動とともに、支援関係機関同士のネットワークの強化が必要である。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・アウトリーチ支援件数、居場所等の参加者数増や支援事例の進捗状況から、一定の成果が確認できており、継続実施する。 ・ホームページ・市報、啓発講座、各種会議等を通して様々な支援関係者に対して事業の周知を行い、潜在的な支援対象者の早期把握に努める。また、オンライン居場所など、ひきこもり当事者が支援につながりやすい環境の整備を検討する。 ・継続的で切れ目のない支援体制の構築に向けて、支援関係機関同士のネットワークの強化を進める。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	11,320	14,334	14,334	14,618	
委託料	11,320	14,334	14,334	14,618	
人件費 B	2,453	2,842	3,766	4,631	
職員人工数	0.32	0.37	0.48	0.58	
職員人件費	2,453	2,842	3,766	4,631	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	13,773	17,176	18,100	19,249	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	8,581	10,749	9,853	9,968	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(国1/2)
市債					重層的支援体制整備事業補助金(国3/4)
その他					
一般財源	5,192	6,427	8,247	9,281	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	小災害見舞金	30CA	施策	05 地域福祉
根拠法令	尼崎市小災害見舞金交付要綱		展開方向	05-2 誰もが安心できるくらしを支える基盤づくり
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 昭和53年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			
局	福祉局	課	福祉課	所属長名 畠山 直樹

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	災害救助法及び尼崎市災害弔慰金の支給等に関する条例の適用を受けるにいたらない小災害による被災者及びその遺族に対して、応急対策として市から見舞金を交付し、被災者等の援護を図る。			
事業概要	災害救助法等が適用されない火災、浸水、地震等の小災害による被災者及びその家族に一定の基準により見舞金を支給する。			
実施内容	小災害見舞金交付基準に基づき、次の見舞金を交付する。(り災証明書の提出が必要)			
	(交付基準)			
	全焼、全壊、流失 単身者 30,000円(1人増すごとに2,000円加算) 半焼、半壊 単身者 20,000円(1人増すごとに1,000円加算) 床上浸水 1世帯 10,000円 死者 1人 30,000円 重傷者 10日以上入院者 1人 10,000円			
	<令和6年度実績> 全焼、全壊、流失 6世帯(6人) 180,000円 半焼、半壊 2世帯(3人) 41,000円 死者 3世帯(3人) 90,000円 (床上浸水、重傷者はなし)			
			合計 11件	311,000円

②事業成果の点検

目標指標	交付件数 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	件		
目標・実績	目標値	—	達成 年度	—	年 度	令和4年度	10	令和5年度	7	令和6年度	11
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)										
	・引き続き、関係部局等と連携し被災者の把握を行い、小災害見舞金の交付による応急的援護を行った。										
事業成果 (達成状況等)	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)										
	・小災害見舞金事業については、国や県による支援事業がなく、市が実施する必要性が高いことから、継続して実施していく。										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	312	179	311	680	
負担金補助及び交付金	312	179	311	680	
人件費 B	843	1,306	1,334	559	
職員人工数	0.11	0.17	0.17	0.07	
職員人件費	843	1,306	1,334	559	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	1,155	1,485	1,645	1,239	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	1,155	1,485	1,645	1,239	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	生活困窮者自立相談支援事業費	30CE
根拠法令	生活困窮者自立支援法	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 平成27年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	05 社会福祉費	
目	05 社会福祉総務費	

施策	05 地域福祉
展開方向	05-2 誰もが安心できるくらしを支える基盤づくり

局	福祉局	課	北部福祉相談支援課、南部福祉相談支援課	所属長名	針谷 健二、今泉 聡介
---	-----	---	---------------------	------	-------------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	生活困窮者自立相談支援窓口において、各種法定事業を効果的に機能させ、生活困窮者が抱える複合的な課題に対して、包括的かつ早期的な支援を行い、生活困窮者の自立を促す。
事業概要	自立相談支援窓口を設置し、生活困窮者の課題に応じた制度や社会資源を活用しながら、自立の促進を図る。
実施内容	・生活困窮者自立相談支援事業(法に基づく必須事業) - 自立相談支援窓口を開設し、複合的な課題を抱える生活困窮者の相談に応じて様々な課題を整理するとともに、支援計画を策定し、就労支援をはじめとした各種支援を行う。 ・住居確保給付金給付関係事業(法に基づく必須事業) - 離職等により経済的に困窮し、住居を失った、またはそのおそれがある者のうち、一定の要件を満たした対象者に対して家賃相当額(限度額あり)を支給するとともに、個々の状況に応じた就労支援を合わせて実施することにより、包括的かつ効果的な支援を行う。

②事業成果の点検

目標指標	生活困窮者自立相談支援事業の就労・増収率								単位	%
目標・実績	目標値	75	達成 年度	毎 年度	令和4年度	94	令和5年度	92	令和6年度	93
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・自立相談支援事業では、複合的な課題を抱える相談者に対応するため、相談者に寄り添った伴走支援(訪問・同行支援)に努めて支援の充実を図った。一方、家計管理の課題による家賃滞納や住居を失った状態の相談者への支援には、住まいに関する専門的な知見・ノウハウが必要である。 <実績> 新規・継続相談件数: 令和5年度11,385件(新規1,381件、継続10,004件) - 令和6年度10,512件(新規1,446件、継続9,066件) ・一般就労可能な方には、ハローワーク等と連携し、高齢者でも就労しやすいマッチング先を紹介することで、目標値を上回る就労・増収率を達成した。一方、生活困窮者の受け入れに理解のある事業所や社会資源について、就労支援の担当者が情報を共有しやすい取組みが必要である。 <実績> 就労支援開始者数/就労・増収に結びついた者: 令和4年度 216件/204件、令和5年度 175件/161件 - 令和6年度 165件/154件 ・住居確保給付金給付関係事業では、コロナ禍の終息以降、支給件数の減少が続いている。 <実績> 支給額(件数): 令和5年度12,796,500円(のべ296件)、令和6年度9,739,800円(のべ230件) 【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) ・住まいに課題を抱える生活困窮者に対して、住まいに関する包括的な相談対応や入居物件・不動産業者の開拓等を行う住まい相談支援事業を実施するとともに、一時的な住まいの提供等を行う一時生活支援事業を実施することで「住まいの支援強化」を図り、包括的な相談支援の充実に取り組む。 ・保健福祉センターにおいて生活困窮者の受け入れに理解のある事業所や社会資源の情報共有に取り組む。 ・新たに住居確保給付金に転居費用補助が追加されたことから、転居が必要な生活困窮者に給付金を支給する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	56,196	16,578	13,695	23,753	
報償費	18	35	18	69	学識経験者に対する報償費等
需用費	1,773	1,546	1,644	2,312	消耗品、印刷、修繕
委託料	806	726	726	6,417	法的支援事業
負担金補助及び交付金	53,323	12,854	9,789	13,065	住居確保給付金、出席者負担金
その他	276	1,417	1,518	1,890	旅費、役務費、使用料及び賃借料
人件費 B	113,664	107,931	90,280	93,871	
職員人工数	10.18	9.24	7.36	8.54	
職員人件費	78,030	70,972	57,747	65,295	
会任等人件費	35,634	36,959	32,533	28,576	
合計 C(A+B)	169,860	124,509	103,975	117,624	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	91,012	52,715	34,642	41,561	重層的支援体制整備事業補助金(国3/4)
市債					生活困窮者自立相談支援事業費等負担金(国3/4)
その他					生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(国3/4)
一般財源	78,848	71,794	69,333	76,063	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	生活困窮者等就労準備支援事業費	30CF	施策	05 地域福祉
根拠法令	生活困窮者自立支援法		展開方向	05-2 誰もが安心できる暮らしを支える基盤づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成27年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			
局	福祉局	課	北部保健福祉管理課、南部保健福祉管理課	所属長名 田中 宏之、鈴木 謙二

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	日常生活や社会生活などに課題があり直ちに一般就労に就けない生活困窮者等に対して、就職活動に向けた生活習慣の形成・社会的能力や知識の習得のための支援を行う。支援を通じて就労意欲を喚起し、就労開始による経済的困窮からの脱却を目指す。
事業概要	一般就労に必要な基礎能力形成のため、就労準備セミナーやボランティア・職業体験等を実施する。
実施内容	一般就労に従事する前段階の生活困窮者や生活保護受給者に対する、セミナー・体験等に関するオリエンテーション、ボランティア・職業体験先等との調整及び実施、登録者の評価などを民間事業者に委託して実施する。 1 就労準備セミナー (1)食生活改善や家計・健康管理といった生活能力の向上 (2)働くことへの理解、現実的な職業の選択ができるようになること (3)就労意欲の喚起・向上 (4)就職活動を行う前に最低限必要な知識やマナーの習得(あいさつの励行等のコミュニケーション能力) (5)仕事の探し方、選び方、適職理解 (6)ビジネススキルの習得(電話のかけ方・受け方、身なりなど) 2 ボランティア・職業体験 公園清掃及び地域活動などのボランティア体験により社会参加を促し、清掃・介護・食品加工・接客・事務など市内28事業所での職業体験において、働くことの意義の理解や就労意欲の向上などを図る。

②事業成果の点検

目標指標	登録者数 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	人	
目標・実績	目標値	—	達成 年度	—	年度 令和4年度	76	令和5年度	79	令和6年度	63
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・当該事業の主な対象者は直ちに一般就労に就くことが難しい生活困窮者等であり、早期に当該事業への登録を促し、就労に向けた基礎能力の形成を図り、就労につなげる必要があるため、当該事業の登録者数を活動指標とする。 ・令和6年度の登録者は63人(R5:79人)と前年度と比べて減少しているが、そのうち23人(R5:16人)は求職活動に移行、21人(R5:14人)が就労を開始し、求職活動への移行及び就労開始人数は前年度より増加している。 ・生活保護受給者の新規登録者が年々減少している(R4:12人、R5:11人、R6:7人)。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・様々な理由により就労に向けた準備が整っていない生活困窮者等に対しては、一般就労に向けた基礎能力の形成を計画的に支援することが何よりも必要であるため、引き続き当事業は実施していく。 ・組織的なケース検討による評価と支援方針に基づいた定期的な進捗確認は、一般就労の難しい支援対象者の掘り起こしに有用なため引き続き実施していくが、生活保護受給者の新規登録者が減少してきているため、支援対象者を当事業へつなげるために、定期的な進捗確認の他にも有効な方法がないか検討を進める。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	13,911	14,131	14,283	14,562	
委託料	13,911	14,131	14,283	14,562	
人件費 B	9,325	9,623	11,873	11,609	
職員人工数	0.50	0.50	0.50	0.45	
職員人件費	3,833	3,841	3,923	3,593	
会任等人件費	5,492	5,782	7,950	8,016	
合計 C(A+B)	23,236	23,754	26,156	26,171	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	12,935	13,275	14,821	15,051	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(国2/3)
市債					
その他					
一般財源	10,301	10,479	11,335	11,120	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	生活困窮者学習支援事業費	30CG	施策	05 地域福祉
根拠法令	生活困窮者自立支援法		展開方向	05-2 誰もが安心できるくらしを支える基盤づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成27年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			
局	福祉局	課	北部保健福祉管理課、南部保健福祉管理課	所属長名 田中 宏之、鈴木 謙二

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	学業や進学環境が十分に用意されていない生活保護世帯等の子どもが、将来大人となり、再び生活保護世帯や経済的困窮状態に至ることを防止するため、地域に子どもの居場所を確保し、学習への動機付けを含めた支援とともに社会性や他者との関係性を育むことを目的とする。
事業概要	補助学習支援や体験学習、当事業を利用した子どもの高校中退防止などを実施する。
実施内容	生活保護世帯及び生活困窮世帯を対象とした下記の支援を民間事業者に委託して実施する。 1 補助学習及び学習の動機付けに関する支援 学習支援教室を設置し、学校の宿題や予習・復習を中心に、分からない部分をサポートする補助学習の支援のほか、職業人講話、社会体験学習、野外学習等の学習の動機付けに関する支援を行う。 教室は市内4か所(阪神尼崎/JR立花/阪急武庫之荘/阪急園田)にあり、1教室あたり登録者20人程度、原則週2回(夏休み期間は週3回)で実施。 2 高校生中退防止に係る支援 学習支援教室を利用した子どもの高校進学後の中退防止に資する、高校生活に関する相談や情報提供、野外活動などを通じた高校生同士の交流による中退防止支援を行う。(令和7年3月末時点の登録者数:36人) 3 養育者支援 上記1及び2に係る支援の実施場所に来所した養育者に対し、子どもの将来や学習、家庭生活及び学校生活に関心を持ってもらうよう養育上の相談、アドバイス等を行う。

②事業成果の点検

目標指標	生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率								単位	%
目標・実績	目標値	98.5	達成年度	令和9年度	令和4年度	91.0	令和5年度	93.8	令和6年度	90.0
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況：(概ね)達成) ・高等学校等の進学は、生活保護世帯の子どもが、将来、学力や能力が原因で再び生活保護を受給する「貧困の連鎖」を防止する上で非常に重要である。そのため、目標値については生活保護世帯の子どもの進学率を評価指標として設定する(目標値98.5%・・・令和4年3月尼崎市の進学率)。 ・令和6年度は学習支援教室に通う中学3年生25人全員が進学(14人が全日制の高等学校へ進学)を果たした。 ・令和5年度に中学校を卒業した子どもが引き続き当事業を利用し、8月の入試で合格し進学を果たすなど、卒業後の支援についても成果をあげている。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性：維持) ・生活保護世帯等の子どもが成長し、再び生活保護世帯や経済的困窮状態に至ることを防止するため、引き続き当事業は実施していく。 ・高等学校等進学率を向上させる取り組みとして、生活保護世帯の中学3年生全員に進路希望調査を実施し、事業への参加がより必要な生徒の抽出を行い、当事業の利用につなげていく。 ・教室ごとに指導方法や対応に差が出ないように委託事業者と協議を行いながら本市独自のマニュアルを作成し、児童・生徒に対して適切な支援を行えるように取り組む。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	13,191	13,234	15,533	15,544	
委託料	13,191	13,234	15,533	15,544	
人件費 B	10,032	10,244	9,244	11,642	
職員人工数	0.40	0.40	0.40	0.40	
職員人件費	3,066	3,072	3,138	3,194	
会任等人件費	6,966	7,172	6,106	8,448	
合計 C(A+B)	23,223	23,478	24,777	27,186	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	10,078	10,203	10,819	11,828	生活困窮者等就労準備支援事業費等補助金(国1/2)
市債					
その他					
一般財源	13,145	13,275	13,958	15,358	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	家計改善支援事業費	30CJ	施策	05 地域福祉
根拠法令	生活困窮者自立支援法		展開方向	05-2 誰もが安心できるくらしを支える基盤づくり
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 令和6年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			
局	福祉局	課	南部福祉相談支援課	所属長名 今泉 聡介

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	家計に問題を抱える生活困窮者からの相談に応じてアセスメントを行い、家計の「見える化」と再生に向けた個別プランの作成を行うことで、支援対象者の家計改善に関するスキルの向上と意欲の引き出しを図る。
事業概要	生活困窮者自立相談支援窓口で支援員を配置し、税金や公共料金等の滞納、多重債務など家計管理に課題を抱えている相談者に対して、家計状況の把握や家計改善に向けた意欲喚起、適切な家計管理を継続的に実施するための支援を行う。
実施内容	以下の支援を委託で実施する。 ・家計管理の支援 支援対象者の家計収支の状況を具体的に把握した上でアセスメントを行い、その結果に応じて、家計の見える化や収支バランスの改善に必要な家計表やキャッシュフロー表の作成支援等を行う。 ・家計再生プラン策定 支援対象者の個々の状況やアセスメントの結果を踏まえて、支援対象者の意向と解決すべき課題を整理し、生活を早期に再生させるための家計再生プランを作成する。 ・滞納解消や各種給付制度の利用に向けた支援 徴収免除や徴収猶予、分割納付等の支援が必要な場合には、関係機関と調整を行うとともに、必要に応じて免除や猶予に関する申請、交渉等への同行支援を行う。 ・債務整理に関する支援 多重債務等による債務整理が必要な場合には、多重債務等の相談窓口との連携した支援を行うとともに、必要に応じて法テラスや弁護士事務所等への同行支援を行う。

②事業成果の点検

目標指標	支援件数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)								単位	件
目標・実績	目標値	41	達成年度	令和6年度	令和4年度	—	令和5年度	—	令和6年度	38
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・多重債務や滞納金を抱え家計管理に課題がある38人(生活困窮者28人、生活保護受給者10人)に対して、家計の見える化を図るとともに家計再生プランを策定し、各支援対象者の状況に応じた支援を実施した。 ・事業の特性上、家計改善が認められるまで一定の期間が必要となるが、支援対象者に改善意欲を維持し続けてもらう取組が必要である。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・事業開始から9カ月で38件の支援を実施している状況から、一定の成果が確認できており、引き続き令和7年度の目標値達成に向けて令和6年度と同様の体制で事業を実施していく。 ・家計改善効果が得られる前に支援が途切れる事例が見受けられることから、支援対象者が家計の改善意欲を維持し続けられるよう、これまでの支援状況の分析を進め、より効果的な支援方法を検討する。 ・引き続き、ホームページ、研修会、出前講座等を通して、市民や様々な支援関係者に対して事業の周知を行い、支援対象者が事業につながりやすい環境の整備に取り組む。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	0	0	5,000	6,709	
委託料			5,000	6,709	
人件費 B	0	0	1,648	1,278	
職員人工数			0.21	0.16	
職員人件費			1,648	1,278	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	0	6,648	7,987	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			3,357	4,472	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(国2/3)
市債					
その他					
一般財源	0	0	3,291	3,515	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	配偶者等暴力に関する支援事業費	30CN
根拠法令	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成25年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	05 社会福祉費	
目	05 社会福祉総務費	

施策	05 地域福祉
展開方向	05-2 誰もが安心できるくらしを支える基盤づくり

局	福祉局	課	北部福祉相談支援課、南部福祉相談支援課	所属長名	針谷 健二、今泉 聡介
---	-----	---	---------------------	------	-------------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	第3次尼崎市配偶者等からの暴力(DV)対策基本計画に基づき、配偶者等からの暴力を受けた被害者を救済し、自立した生活ができるよう支援を行う。
事業概要	配偶者暴力相談支援センターにおいて、関係機関と連携し、DV被害者の相談から保護、自立まで総合的に支援する。
実施内容	・女性相談支援員による被害者の相談、支援、保護命令制度利用についての情報提供等 ・DVに係る証明書の発行及び保護命令制度に係る書面提出 ・有識者アドバイザーによる助言・指導 ・DV被害者の保護に必要な経費の扶助

②事業成果の点検

目標指標	DV相談件数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	件		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	505	令和5年度	571	令和6年度	574
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・女性相談支援員によるDV相談 DV相談件数:574件 ・DVに係る証明書の発行及び保護命令制度に係る書面提出 計217件 ・有識者アドバイザーによる助言・指導 計16回 ・啓発用リーフレット、カードの庁内外関係機関への配布などを行った。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・子どもを連れた相談者の支援において、児童ケースワーカーなど関係機関との連携及び情報共有を密に行い、相談者の置かれた状況に応じ、臨機応変に支援を行っていく。										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	2,360	1,147	1,685	5,399	
需用費	156	141	325	403	啓発パンフレット作成費用等
使用料及び賃借料	1,791	261	268	404	システム機器賃借料
負担金補助及び交付金				319	施設補助
扶助費			15	187	DV被害者扶助費、生活費
その他	413	745	1,077	4,086	講師謝礼、保険料、旅費、委託料
人件費 B	4,446	4,302	7,297	7,825	
職員人工数	0.56	0.56	0.93	0.98	
職員人件費	4,446	4,302	7,297	7,825	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	6,806	5,449	8,982	13,224	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	9	9	9	211	児童虐待防止対策等総合支援事業国庫補助金(国1/2)
市債					困難な問題を抱える女性推進等事業費(国1/2)
その他				319	市民福祉振興基金運用収入
一般財源	6,797	5,440	8,973	12,694	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	成年後見制度利用支援事業費	3A1S
根拠法令	知的障害者福祉法等	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 平成14年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	05 社会福祉費	
目	07 障害福祉費	

施策	05 地域福祉
展開方向	05-2 誰もが安心できる暮らしを支える基盤づくり

局	福祉局	課	北部福祉相談支援課、南部福祉相談支援課	所属長名	針谷 健二、今泉 聡介
---	-----	---	---------------------	------	-------------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	知的障害者・精神障害者等、判断能力が不十分な人を対象に、本人に代わって成年後見制度の申立てを行う。契約や財産管理、身上監護などの様々な場面で、成年後見人が対象者を見守り、サポートすることで、生活の安心・安全の確保に努める。
事業概要	市が家庭裁判所に対し成年後見開始の申立てを行う。また、助成を受けなければ制度利用が困難と認められる者に対しては、当該制度に係る費用の全部または一部を助成する。
実施内容	判断能力が不十分であり、身寄りがいない人について、家庭裁判所に対して成年後見制度による審判申立てを行う。「身寄りがいない」には親族から虐待を受けていて適切な支援が得られない場合を含む。 また経済的理由で、助成を受けなければ制度利用が困難と認められる者に対しては、申立てに係る費用と後見人に支払う報酬費用の全部又は一部を助成する。 〈市長申立及び報酬費等費用助成件数〉 令和4年度：市による申立て0件(うち、受任調整0件)、報酬等費用助成39件 令和5年度：市による申立て2件(うち、受任調整2件)、報酬等費用助成85件 令和6年度：市による申立て3件(うち、受任調整1件)、報酬等費用助成102件

②事業成果の点検

目標指標	成年後見制度の決定までに時間がかかると考えている福祉事業者の割合							単位	%	
目標・実績	目標値	31.0	達成年度	令和9年度	令和4年度	88.2	令和5年度	61.1	令和6年度	58.8
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： 下回った) ・知的障害者・精神障害者等の判断能力が不十分であり、かつ助成を受けなければ制度利用が困難な者に対して102件の報酬等費用助成を実施した。 ・成年後見制度の利用申立を行う親族のいない対象者の市長申立を3件(事業コードTJ2R・成年後見制度利用支援事業(高齢)と合わせると22件)実施した。そのうち被後見人が市外の施設等において、受任調整会議にかけても候補者がたたないケース等を除く1件について受任調整会議による候補者の調整を行うとともに、市長申立て案件の事務処理方法を見直すことにより、後見制度利用までの期間を短縮し、申立件数を5年度2件から6年度3件に伸ばした。 ・成年後見制度に対するニーズが増加する一方、限られたマンパワーの中で市長申立てに関する申立てペースを落とさないために、制度利用までの期間短縮に向けた検討を引き続き進める必要がある。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・助成を受けなければ制度利用が困難な者に対して、必要な報酬費用助成等を引き続き行う。 ・引き続き、後見制度利用までの期間短縮に向けた検討を行う。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	8,652	17,810	22,741	13,213	
役務費		23	25	134	郵送料、申立て手数料
扶助費	8,652	17,787	22,716	13,079	後見人報酬・申立て費用の助成
人件費 B	4,719	4,366	4,407	4,600	
職員人工数	0.53	0.48	0.47	0.38	
職員人件費	4,063	3,687	3,688	3,034	
会任等人件費	656	679	719	1,566	
合計 C(A+B)	13,371	22,176	27,148	17,813	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他		6			
一般財源	13,371	22,170	27,148	17,813	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	生活保護安定運営対策等事業費	301K
根拠法令	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金等	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 -
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	15 生活保護費	
目	05 生活保護総務費	

施策	05 地域福祉
展開方向	05-2 誰もが安心して暮らせる暮らしを支える基盤づくり

局	福祉局	課	北部保健福祉管理課、南部保健福祉管理課	所属長名	田中 宏之、鈴木 謙二
---	-----	---	---------------------	------	-------------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	生活保護制度の安定運営を確保するため、実施基盤の整備充実、適正運営の推進及び事務処理の効率化を図ることにより、生活保護実施水準の一層の向上に資するもの。
事業概要	被保護者の自立支援プログラムの充実、実施基盤の整備充実、適正運営の推進及び事務処理の効率化
実施内容	(1)被保護者就労支援事業 生活保護法第55条の7の規定に基づき、被保護者からの就労に関する相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うなど、被保護者の就労に向けた支援を実施することにより、被保護者の自立の促進を図る事業(行政事務員13人) (2)自立生活支援事業 居住地のない方で新たに在宅生活に移行した被保護者が地域で自立した生活を営めるように対象者への集中的な訪問等を通じて日常生活自立、社会生活自立に向けた支援を行うとともに、他法他施策の活用等の指導・援助を実施する事業(行政事務員3人) (3)生活保護適正実施推進事業 生活保護の適正な運営を確保するため、診療報酬明細書の点検強化等による医療扶助の適正化等の事業(業務委託)、警察との連携協力体制強化事業(行政事務員6人)、介護扶助実施体制強化事業(行政事務員2人)、生活保護健康管理支援事業(行政事務員2人)、年金裁定請求支援・受給資格点検強化事業(行政事務員2人)、生活保護返還金等債権管理事業(行政事務員2人)、精神障害者等退院促進事業(行政事務員4人)

②事業成果の点検

目標指標	被保護者就労支援事業による就労開始率								単位	%
目標・実績	目標値	45	達成年度	令和9年度	令和4年度	28	令和5年度	22	令和6年度	25
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： 下回った) ・稼働能力のある早期就労支援対象者として、特に生活保護の新規開始時には積極的に支援につなげる取組を行っており、支援対象者(被保護者就労支援事業参加者)は横ばいとなっている。(R4:518人→R5:500人→R6:509人) ・それに対し、心身の不調や意欲の低下、学歴や就労経験の不足等の就労阻害要因を複合的に抱えている者も増加しているため、就労開始者数は伸び悩んでいる。(R4:145人→R5:111人→R6:131人) ・その他、被保護者への就労支援については、自主求職では就労に結びつかない者に対する組織的なケース検討を毎年実施しており、その結果一定数の就労開始・増収(R6:25人)及び就労支援・就労準備支援への移行(R6:22人)が実現できている。 【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・組織的なケース検討による評価と支援方針に基づいた定期的な進捗確認が、就労支援及び就労準備支援への移行、就労開始・増収に対して有効なため、引き続き取組を進める。 ・引き続き関係機関と連携し、支援対象者一人ひとりに寄り添った就労支援の充実に取り組んでいくとともに、就労阻害要因を複合的に抱える支援対象者に対しては、本人の状況に応じて就労準備支援事業への参加を勧める。 ・ケースワーカーに対する研修等を実施し、支援対象者の掘り起こしを行い、就労支援及び就労準備支援事業参加者を増やせるように取り組む。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	17,556	17,963	14,322	15,515	
報償費				27	
旅費	401	749	918	1,413	
需用費	213	163	120	457	
役務費	442	550	399	707	
委託料	16,500	16,501	12,885	12,911	
人件費 B	135,629	137,174	168,457	187,110	
職員人工数	0.67	0.68	1.14	2.97	
職員人件費	5,136	5,223	8,944	19,959	
会任等人件費	130,493	131,951	159,513	167,151	
合計 C(A+B)	153,185	155,137	182,779	202,625	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	113,756	114,887	116,941	133,596	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金(国3/4)
市債					生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(国1/2・3/4)
その他					
一般財源	39,429	40,250	65,838	69,029	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	福祉施設等物価高騰対策支援事業費	302B	施策	05 地域福祉
根拠法令	尼崎市物価高騰対策福祉施設等支援給付金交付要綱		展開方向	05-2 誰もが安心できるくらしを支える基盤づくり
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 令和5年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	15 生活保護費			
目	05 生活保護総務費			
局	福祉局	課	南部保護第1担当	所属長名 吉川 卓也

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	物価高騰の影響を強く受けている福祉施設等に対し、事業運営を支援するための給付金を支給することで、利用者への安定的なサービス提供を確保する。
事業概要	物価高騰の影響を受けた日常生活支援住居施設に対して、一時支援金を給付する。
実施内容	尼崎市内の対象施設に対し、以下のとおり物価高騰対策支援金の給付を実施した。 【対象施設】 日常生活支援住居施設(市内 2施設:定員数 125名) 【給付金額】 1定員あたり10,000円 【給付総額】 1,250,000円(10,000円×125名分)

②事業成果の点検

目標指標	申請施設数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	施設	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	—	令和5年度	1	令和6年度	2
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・物価高騰対策として、市内の対象施設へ事業運営を支援するための一時支援金を給付することで、利用者への安定的な支援の提供に寄与した。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 廃止) ・本事業は、物価高騰対策に係る一時(限定)的な事業であることから、令和6年度の給付をもって終了(廃止)とする。										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	0	945	1,250	0	
負担金補助及び交付金		945	1,250		
人件費 B	0	0	0	0	
職員人工数					物価高騰対応関連
職員人件費					
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	945	1,250	0	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		945			新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債					物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国10/10)
その他					令和6年度決算は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の対象事業ではあるが、
一般財源	0	0	1,250	0	本事業の財源分は他事業に優先充当。

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	成年後見制度利用支援事業費	TJ2R	施策	05 地域福祉
根拠法令	老人福祉法等		展開方向	05-2 誰もが安心できる暮らしを支える基盤づくり
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 平成14年度		
会計	60 介護保険事業費			
款	17 地域支援事業費			
項	05 地域支援事業費			
目	10 包括的支援等事業費			
局	福祉局	課	北部福祉相談支援課、南部福祉相談支援課	所属長名 針谷 健二、今泉 聡介

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	認知症高齢者等、判断能力が不十分な人を対象に、本人に代わって成年後見制度の申立てを行う。契約や財産管理、身上監護などの様々な場面で、成年後見人が対象者を見守り、サポートすることで、生活の安心・安全の確保に努める。
事業概要	市が家庭裁判所に対し成年後見開始の申立てを行う。また、助成を受けなければ制度利用が困難と認められる者に対しては、当該制度に係る費用の全部または一部を助成する。
実施内容	判断能力が不十分であり、身寄りがいない人について、家庭裁判所に対して成年後見制度による審判申立てを行う。「身寄りがいない」には親族から虐待を受けていて適切な支援が得られない場合を含む。 また経済的理由で、助成を受けなければ制度利用が困難と認められる者に対しては、申立てに係る費用と後見人に支払う報酬費用の全部又は一部を助成する。 〈市長申立及び報酬費等費用助成件数〉 令和4年度：市による申立て13件(うち、受任調整9件)、報酬等費用助成220件 令和5年度：市による申立て11件(うち、受任調整11件)、報酬等費用助成265件 令和6年度：市による申立て19件(うち、受任調整10件)、報酬等費用助成357件

②事業成果の点検

目標指標	成年後見制度の決定までに時間がかかると考えている福祉事業者の割合							単位	%	
目標・実績	目標値	31.0	達成年度	令和9年度	令和4年度	88.2	令和5年度	61.1	令和6年度	58.8
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： 下回った) ・認知症高齢者等の判断能力が不十分であり、かつ助成を受けなければ制度利用が困難な者に対して357件の報酬等費用助成を実施した。 ・成年後見制度の利用申立を行う親族のいない対象者の市長申立を19件(事業コード3A1S・成年後見制度利用支援事業(障害)と合わせると22件)実施した。そのうち被後見人が市外の施設等において、受任調整会議にかけても候補者がたたないケース等を除く10件について受任調整会議による候補者の調整を行うとともに、市長申立て案件の事務処理方法を見直すことにより、後見制度利用までの期間を短縮し、申立件数を5年度11件から6年度19件に伸ばした。 ・成年後見制度に対するニーズが増加する一方、限られたマンパワーの中で市長申立てに関する申立てペースを落とさないために、制度利用までの期間短縮に向けた検討を引き続き進める必要がある。 【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・助成を受けなければ制度利用が困難な者に対して、必要な報酬費用助成等を引き続き行う。 ・引き続き、後見制度利用までの期間短縮に向けた検討を行う。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	44,089	49,225	70,333	54,538	
需用費	89	98	99	99	冊子印刷製本費
役務費	99	84	98	262	郵送料、申立て手数料
扶助費	43,901	49,043	70,136	54,177	後見人報酬・申立て費用の助成
人件費 B	7,443	7,119	12,189	11,663	
職員人工数	0.80	0.75	1.37	0.98	
職員人件費	6,132	5,761	10,749	7,825	
会任等人件費	1,311	1,358	1,440	3,838	
合計 C(A+B)	51,532	56,344	82,522	66,201	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	25,461	28,428	36,502	31,495	(国)地域支援事業交付金
市債					(県)地域支援事業交付金
その他	10,140	11,322	16,185	12,545	第1号保険料、本人負担金
一般財源	15,931	16,594	29,835	22,161	

(このページは白紙です)